

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月5日
【四半期会計期間】	第77期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社 T B K
【英訳名】	TBK Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 墨谷 裕史
【本店の所在の場所】	東京都町田市南成瀬四丁目21番地 1
【電話番号】	042 (739) 1473
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 安村 邦彦
【最寄りの連絡場所】	東京都町田市南成瀬四丁目21番地 1
【電話番号】	042 (739) 1473
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 安村 邦彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第2四半期 連結累計期間	第77期 第2四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	21,664	22,046	44,768
経常利益(百万円)	1,736	1,821	3,856
四半期(当期)純利益(百万円)	1,343	1,214	2,504
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	1,118	874	3,207
純資産額(百万円)	21,181	23,726	23,077
総資産額(百万円)	47,017	46,447	48,212
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	45.78	41.39	85.34
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	43.6	49.5	46.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	206	2,658	2,810
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,461	1,931	3,431
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,050	1,223	2,236
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(百万円)	3,265	2,216	2,726

回次	第76期 第2四半期 連結会計期間	第77期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	30.54	15.06

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社12社及び関連会社2社で構成され、日本と海外におきましては自動車部品等製造事業、さらに日本においては不動産賃貸事業を営んでおります。

当第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

<自動車部品等製造事業>

平成24年4月に、中国の長春一汽四環汽車制動器有限公司との合弁会社Changchun FAW Sihuan TBK Co., Ltd.（持分法非適用関連会社）を設立しました。

<不動産賃貸事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

技術援助等を与えている契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
当社	Changchun FAW Sihuan TBK Co.,Ltd.(注)	中国	商用車用ブレーキ	1 工業所有権の実 施権の設定 2 技術情報の提供 3 製造権及び販売 権の許諾	平成24年7月5日 量産時より10年 以後1年ずつ自動更新

(注)ロイヤリティの受取りについては、対象品目に応じて純売上高の一定率を受け取る契約となっております。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの関連するトラック製造業界では、国内においてはエコカー補助金や震災の復興需要もあり、普通トラック（積載量4トン以上）の国内登録台数は、31,927台と前年同期比34.4%の増加となりました。

また、海外市場への輸出も、新興国、資源国を中心とする需要に支えられ、堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間における連結売上高は、220億46百万円（前年同期比1.8%増）となりました。損益面におきましては、連結営業利益は18億円（前年同期比6.8%増）、連結経常利益は18億21百万円（前年同期比4.9%増）、連結四半期純利益は12億14百万円（前年同期比9.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本における自動車部品等製造事業は、売上高は181億30百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は17億20百万円（前年同期比2.3%増）、不動産賃貸事業の売上高は前年同期と同額の2億69百万円、営業利益は1億5百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

また、アジアにおける売上高は43億39百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は5億31百万円（前年同期比6.3%増）、北米における売上高は5億20百万円（前年同期比35.2%増）、営業損失は20百万円（前年同期は営業損失28百万円）となりました。

(2)財政状態の分析

(資産)

総資産については、前年度末比3.7%減の464億47百万円（前連結会計年度末は、482億12百万円）となり17億65百万円減少いたしました。この主な要因は、前年度末に比べ、出資金の増加4億96百万円に現金及び預金の減少5億9百万円、受取手形及び売掛金の減少12億22百万円、減価償却を中心とした有形固定資産の減少1億19百万円を加味したことによるものであります。

(負債)

負債については、前年度末比9.6%減の227億20百万円（前連結会計年度末は、251億35百万円）となり24億14百万円減少いたしました。この主な要因は、前年度末に比べ支払手形及び買掛金の減少7億64百万円、未払法人税等の減少3億89百万円、長期借入金の減少7億26百万円を加味したことによるものであります。

(純資産)

純資産については、前年度末比2.8%増の237億26百万円（前連結会計年度末は、230億77百万円）となり6億49百万円増加いたしました。この主な要因は、四半期純利益計上等に伴う利益剰余金の増加10億9百万円に、株価下落等の影響によるその他有価証券評価差額金の減少2億54百万円を加味したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前年度末46.4%から49.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は22億16百万円となりました。なお、当四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、26億58百万円(前年同期比1,190.0%増)となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益18億6百万円に、減価償却費11億53百万円、売上債権の減少額11億47百万円に仕入債務の減少額7億19百万円、法人税等の支払額8億51百万円を加味したことによるものであります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、19億31百万円(前年同期比32.2%増)となりました。この主な要因は、自動車部品等製造事業の設備投資による有形固定資産の取得による支出11億32百万円と出資金の払込による支出4億96百万円によるものであります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、12億23百万円(前年同期比1億73百万円の増加)となりました。この主な要因は、長期借入金及び社債を中心とした有利子負債が合計で9億47百万円減少したことと配当金の支払額2億3百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における自動車部品等製造事業の研究開発費総額は、5億68百万円であります。また、このうち新商品の開発にかかる金額は20百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第2四半期連結累計期間において、当社の経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,000,000
計	76,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,424,635	29,424,635	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	29,424,635	29,424,635	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	29,424,635	-	4,617	-	250

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,219	7.54
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井6-26-1	1,978	6.72
UDトラック株式会社	埼玉県上尾市大字1-1	1,978	6.72
朝日生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町2-6-1 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドト リトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,610	5.47
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,423	4.83
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドト リトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,423	4.83
三菱重工業株式会社	東京都港区港南2-16-5	1,341	4.55
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	743	2.52
T B K 自社株投資会	東京都町田市南成瀬4-21-1	623	2.11
学校法人帝京大学	東京都板橋区加賀2-11-1	561	1.90
計	-	13,900	47.24

(注) 大和証券投資信託委託株式会社から平成24年6月5日付で提出された大量保有報告書により、平成24年5月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券の数 (千株)	株券保有割合 (%)
大和証券投資信託委託株式会社	1,175	3.99
大和証券株式会社	46	0.16

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 85,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,175,000	29,175	-
単元未満株式	普通株式 164,635	-	-
発行済株式総数	29,424,635	-	-
総株主の議決権	-	29,175	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 T B K	東京都町田市南成瀬 4 -21- 1	85,000	-	85,000	0.29
計	-	85,000	-	85,000	0.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,726	2,216
受取手形及び売掛金	11,703	10,481
商品及び製品	906	778
仕掛品	890	833
原材料及び貯蔵品	1,217	1,130
繰延税金資産	428	379
その他	409	353
貸倒引当金	26	23
流動資産合計	18,255	16,151
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,088	17,107
減価償却累計額	8,075	8,352
建物及び構築物(純額)	9,013	8,754
機械装置及び運搬具	24,679	25,085
減価償却累計額	18,998	19,262
機械装置及び運搬具(純額)	5,681	5,822
土地	9,926	9,918
建設仮勘定	895	914
その他	7,066	7,038
減価償却累計額	6,316	6,300
その他(純額)	750	737
有形固定資産合計	26,267	26,147
無形固定資産		
ソフトウェア	60	60
その他	56	81
無形固定資産合計	117	141
投資その他の資産		
投資有価証券	2,090	1,695
関係会社債	683	683
出資金	228	725
繰延税金資産	299	443
その他	385	571
貸倒引当金	16	15
投資損失引当金	98	95
投資その他の資産合計	3,572	4,006
固定資産合計	29,957	30,296
資産合計	48,212	46,447

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,830	6,065
短期借入金	2,749	2,628
1年内償還予定の社債	200	200
リース債務	98	108
未払法人税等	766	377
賞与引当金	707	678
役員賞与引当金	100	25
設備関係支払手形	542	567
その他	1,180	1,026
流動負債合計	13,175	11,676
固定負債		
社債	200	100
長期借入金	2,153	1,426
リース債務	158	169
繰延税金負債	280	293
再評価に係る繰延税金負債	2,694	2,694
退職給付引当金	2,614	2,581
長期前受金	465	452
長期預り保証金	2,020	1,954
長期預り敷金	1,344	1,344
その他	27	27
固定負債合計	11,959	11,044
負債合計	25,135	22,720
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,617	4,617
資本剰余金	250	250
利益剰余金	12,650	13,659
自己株式	28	29
株主資本合計	17,489	18,497
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	560	305
土地再評価差額金	5,008	5,008
為替換算調整勘定	674	823
その他の包括利益累計額合計	4,893	4,489
少数株主持分	694	739
純資産合計	23,077	23,726
負債純資産合計	48,212	46,447

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	21,664	22,046
売上原価	18,374	18,602
売上総利益	3,290	3,443
販売費及び一般管理費	1,605	1,643
営業利益	1,685	1,800
営業外収益		
受取利息	1	4
受取配当金	7	9
作業くず売却益	78	56
投資損失引当金戻入額	16	2
その他	55	37
営業外収益合計	159	110
営業外費用		
支払利息	100	70
為替差損	5	16
その他	3	2
営業外費用合計	108	89
経常利益	1,736	1,821
特別利益		
固定資産売却益	8	0
特別利益合計	8	0
特別損失		
固定資産売却損	1	10
固定資産廃棄損	4	5
特別損失合計	6	15
税金等調整前四半期純利益	1,738	1,806
法人税、住民税及び事業税	496	468
法人税等調整額	172	49
法人税等合計	324	518
少数株主損益調整前四半期純利益	1,413	1,288
少数株主利益	70	73
四半期純利益	1,343	1,214

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,413	1,288
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	254
繰延ヘッジ損益	4	-
為替換算調整勘定	309	159
その他の包括利益合計	295	414
四半期包括利益	1,118	874
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,075	810
少数株主に係る四半期包括利益	42	63

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,738	1,806
減価償却費	1,191	1,153
賞与引当金の増減額(は減少)	45	24
役員賞与引当金の増減額(は減少)	25	75
退職給付引当金の増減額(は減少)	7	30
災害損失引当金の増減額(は減少)	45	-
受取利息及び受取配当金	8	14
支払利息	100	70
固定資産売却損益(は益)	7	9
固定資産廃棄損	4	5
売上債権の増減額(は増加)	2,564	1,147
たな卸資産の増減額(は増加)	34	259
仕入債務の増減額(は減少)	794	719
未収消費税等の増減額(は増加)	1	4
未払消費税等の増減額(は減少)	71	45
未払金の増減額(は減少)	29	53
その他	13	48
小計	1,103	3,544
利息及び配当金の受取額	8	14
利息の支払額	78	48
法人税等の支払額	827	851
営業活動によるキャッシュ・フロー	206	2,658
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	702	1,132
有形固定資産の売却による収入	10	1
無形固定資産の取得による支出	0	29
投資有価証券の取得による支出	426	1
長期預り保証金の返還による支出	-	90
出資金の払込による支出	-	496
関係会社社債の取得による支出	357	-
貸付けによる支出	1	180
貸付金の回収による収入	1	0
その他	13	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,461	1,931
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	415	587
短期借入金の返済による支出	335	517
長期借入れによる収入	150	-
長期借入金の返済による支出	936	917
社債の償還による支出	100	100
配当金の支払額	146	203
その他	96	72
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,050	1,223
現金及び現金同等物に係る換算差額	65	12
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,371	509
現金及び現金同等物の期首残高	5,636	2,726
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,265	2,216

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
運搬費	279百万円	282百万円
役員報酬、従業員給料・賞与	559	578
賞与引当金繰入額	100	105
役員賞与引当金繰入額	25	25
退職給付費用	52	50
貸倒引当金繰入額	7	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
現金及び預金勘定	3,265百万円	2,216百万円
現金及び現金同等物	3,265	2,216

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	146	5	平成23年3月31日	平成23年6月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	146	5	平成23年9月30日	平成23年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	205	7	平成24年3月31日	平成24年6月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	146	5	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本		アジア	北米	合計	調整額(注1)	四半期連結財務諸表計上額(注2)
	自動車部品等製造事業	不動産賃貸事業					
売上高及び営業損益							
(1)外部顧客への売上高	17,919	269	3,097	377	21,664	-	21,664
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	163	-	1,052	6	1,222	(1,222)	-
計	18,083	269	4,150	384	22,887	(1,222)	21,664
セグメント利益又は損失()	1,681	101	500	28	2,254	(569)	1,685

(注) 1. セグメント利益の調整額 569百万円には、セグメント間取引消去5百万円と、各セグメントに配分していない
全社費用 575百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社総務部門等に
係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本		アジア	北米	合計	調整額(注1)	四半期連結財務諸表計上額(注2)
	自動車部品等製造事業	不動産賃貸事業					
売上高及び営業損益							
(1)外部顧客への売上高	17,926	269	3,337	513	22,046	-	22,046
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	204	-	1,001	6	1,212	(1,212)	-
計	18,130	269	4,339	520	23,259	(1,212)	22,046
セグメント利益又は損失()	1,720	105	531	20	2,337	(537)	1,800

(注) 1. セグメント利益の調整額 537百万円には、セグメント間取引消去22百万円と、各セグメントに配分していない
全社費用 559百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社総務部門等に
係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	45円78銭	41円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	1,343	1,214
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	1,343	1,214
普通株式の期中平均株式数 (千株)	29,343	29,341

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年11月 2 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 146百万円

(ロ) 1 株当たりの金額 5 円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月 3 日

(注) 平成24年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月5日

株式会社 T B K
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 椎名 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 春山 直輝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T B K の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 T B K 及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれていません。